

平成18年12月期

決算短信（連結）



JASDAQ

平成19年2月5日

上場会社名 太洋工業株式会社
 コード番号 6663
 (URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 和歌山県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細江 美則
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 川幡 敏次 TEL (073) 431-6311
 決算取締役会開催日 平成19年2月5日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成17年12月21日～平成18年12月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	6,316	(5.6)	1,017	(△4.7)	1,007	(△4.7)
17年12月期	5,979	(△0.4)	1,067	(△27.2)	1,057	(△24.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	571	(5.9)	97	89	97	23	15.5	16.6	15.9			
17年12月期	539	(△31.2)	92	70	91	80	16.9	17.3	17.7			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月期 5,836,337株 17年12月期 5,820,058株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	6,225		3,888		62.5	665	53	
17年12月期	5,918		3,471		58.6	595	35	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 5,843,400株 17年12月期 5,830,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月期	553		△393		△351		212	
17年12月期	527		△313		△603		402	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成18年12月21日～平成19年12月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,510		546		312	
通期	7,170		1,101		632	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 108円16銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、後記「3. 経営成績及び財政状態」（添付資料の9ページ）をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（太洋工業㈱）及び連結子会社1社（㈱ミラック）により構成されており、電子基板等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロール彫刻及びめっき加工の技術を電気カミソリ外刃・フレキシブルプリント配線板（以下、「FPC」という。）等の製造技術に応用したことから始まっております。

(2) 当社グループの事業概要

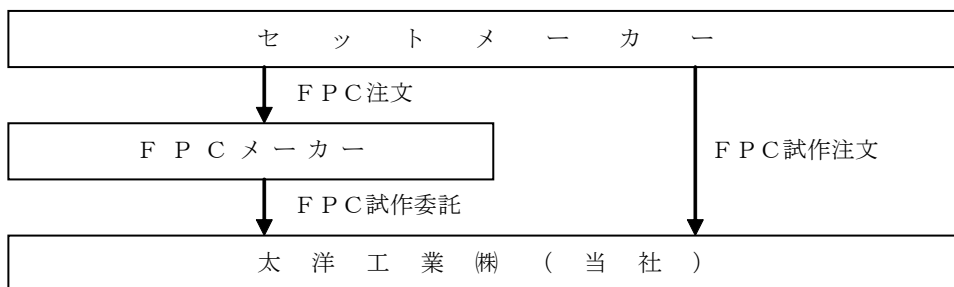
① 電子基板等事業

当社グループは、FPCの製造において、試作に特化しております。FPCはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッドプリント配線板（以下、「リジッド板」という。）が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタル・スチル・カメラ等があります。

また、試作に特化することにより、リジッド板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また、当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現しており、ユーザーの短納期ニーズに応じております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5 μ m/5 μ m（10 μ mピッチ）を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応じております。

他に当社グループは、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。

[事業系統図]

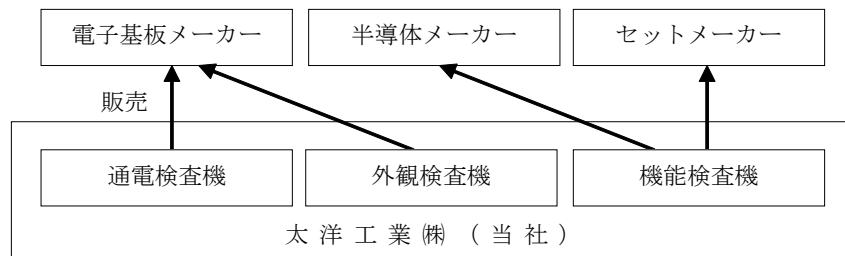


② 基板検査機事業

当社グループは、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機、外観からパターンの欠損・めっきの変色・表面の傷などを補完的に検査する外観検査機、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機を製造及び販売しております。

当社グループの機能検査機については、PDP用に富士通ヴィエルエスアイ㈱と共同開発を行ったものであり、PDPの検査に不可欠な特性である高電圧に対応できるものであります。

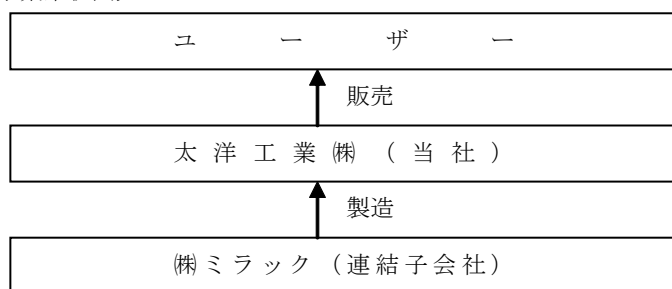
[事業系統図]



③ 鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロールなどの表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の(株)ミラックにて製造し、当社にて販売しております。

〔事業系統図〕



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ミラック	和歌山県和歌山市	20,000	鏡面研磨機事業	100.0	当社が販売する鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 土地賃借・事務所賃貸・事務受託

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これにより安定的な取引関係を構築し、中・長期的な利益につなげていく方針であります。そのためには、FPC試作メーカーとしてのポジショニングを確固たるものにし、全社員一丸となって顧客の期待以上のサービスを提供することが必要であると考えております。

また、株主や投資者へのアカウントビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、株主への利益還元に取り組んでいき、持続的な成長、発展を通し、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分については、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、当社グループ従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるために、ストックオプション制度を導入しており、事業展開上極めて重要である優秀な人材を確保するためにも積極的に活用していきたいと考えております。

当社の業績は前連結会計年度と比較して減益となっておりますが、このような時期においても日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、配当性向等を勘案の上、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、前連結会計年度と同様に1株当たり15円の配当を行う予定であります。

内部留保金については、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

なお、会社法の施行に伴い、配当の回数制限が撤廃されましたが、現在のところ配当実施方針に特段の変更は予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場において、当社株式に適正な価格が形成されるためには、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大が必要であると考えており、より投資しやすい環境を提供するため株式投資単位の見直しを適宜行っていくことを基本方針としております。上記方針に基づき、当社は1単元の株式数を100株とし、平成17年9月20日を基準日として、平成17年11月10日をもって、その所有株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。

当連結会計年度末の株主数は1,507名となっており、今後も株価動向を注視し、需給環境や株主数、業績等を総合的に勘案し、更なる流動性の向上と投資家層の拡大を図ってまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率の向上を目標として経営活動を実施し、販売費及び一般管理費の抑制や付加価値の高い製品サービスを提供することに徹した経営体質を継続し、中長期的に売上高経常利益率20%の水準を目標にしております。

経済環境が厳しい水準で推移している中での実現は容易ではありませんが、従業員一人一人が常に利益を意識した活動を実践することにより、極力早期に実現するよう努力しております。併せて、具体的な数値目標等は設定しておりませんが、総資産利益率（ROA）や自己資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの認知度・信用度を一層高め、ユーザーニーズの多様化に対応するために、次の施策に重点的に取り組む方針であります。

① F P C試作事業の更なる拡大

F P C試作事業の顧客の中心となるセットメーカーへの更なる売上拡大を図るために、チップ実装、リジッド接合、モジュール化によるワンストップサービスを取り入れ、セットメーカーのニーズを先取りする対応能力の強化を進め、今後も積極的な展開を図ってまいります。また、クリーンルーム、金めっきライン等の設備増強を行ったことで、生産能力を向上させF P C試作事業の更なる拡大とより高い品質基準に対応できる体制を構築してまいります。

② 生産性向上

簡易な作業工程は外部へ委託していくことや設備投資を行うことにより、当社グループの従業員は技術習熟に注力させ高付加価値製品の生産を行う体制を構築し、生産性をより一層向上させてまいります。

③ 基板検査機事業の拡大

外観検査機、通電検査機、機能検査機のそれぞれの製品において、F P C製造技術を活かして、高精細化が進む電子基板の検査ができる高付加価値製品の開発から販売、保守サービスまでを行なえる体制を構築し、更なる業容拡大を図り、安定的に収益を確保できる体制の構築を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

F P Cは、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、これまでリジッド板が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され、用途・需要ともに拡大傾向が続くものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは、電子基板等事業・基板検査機事業を中心に、新技術の採用や新製品の投入をもって受注拡大を図り、安定した収益体制を構築する必要があります。そのために各事業分野において、具体的に次の課題に取り組んでまいります。

① 電子基板等事業

a. 生産性向上

F P C試作の需要増加に対応できる生産体制を構築するために、レーザーダイレクトイメージング装置等の導入を行い、配線パターン設計図をフィルムを使用せずデータから直接基板に描画すること等により、生産能力の増強及び省力化に取り組んでまいります。

b. 量産仕様設計ノウハウの習得・蓄積

F P C試作の段階で、量産まで見据えた仕様設計を提案できる体制構築に今後も取り組んでまいります。特に、平成18年7月に施行されたR o H S指令（※）に対応する高い品質基準を維持できる体制を構築してまいります。

※R o H S指令

電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会及び理事会指令。

c. パンプ治具の開発

F P Cを利用した高精細対応のパンプ治具の開発に取り組んでまいります。

② 基板検査機事業

a. 外観検査機の販売促進

新しい検査方法を用いた検査スピードアップと更なる不良検出の精度向上をアピールすることにより販売促進に取り組んでまいります。

b. 販路の拡大

電子基板メーカー等が海外進出に伴う積極的な設備投資を行っている状況下で、顧客ニーズに対応した新製品開発、保守サービス体制の充実を図るとともに、業務提携先である㈱協栄システムとの連携も含め、新規市場開発に向けた営業を強化する体制を整備し、本格的な海外進出による販路拡大に取り組んでまいります。

c. 新製品開発

PDP以外のフラットパネルディスプレイ商品（LCD、有機EL等）向けの検査機開発を進め、本開発で獲得したファンクション検査技術を応用し、より充実した検査システムを提供することを課題として取り組んでまいります。また、各電子基板メーカーの強い要望である検査用治具のコスト削減に対応するために、安価な検査治具製作を柱とした検査システムの開発にも取り組んでまいります。

③ 鏡面研磨機事業

a. 海外企業向け販売チャネルの開拓

海外企業向けの営業力強化を行うために、代理店等の販売チャネルの開拓を課題として取り組んでまいります。

b. 技術改良

ユーザーニーズを考慮した技術改良を課題として取り組んでまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

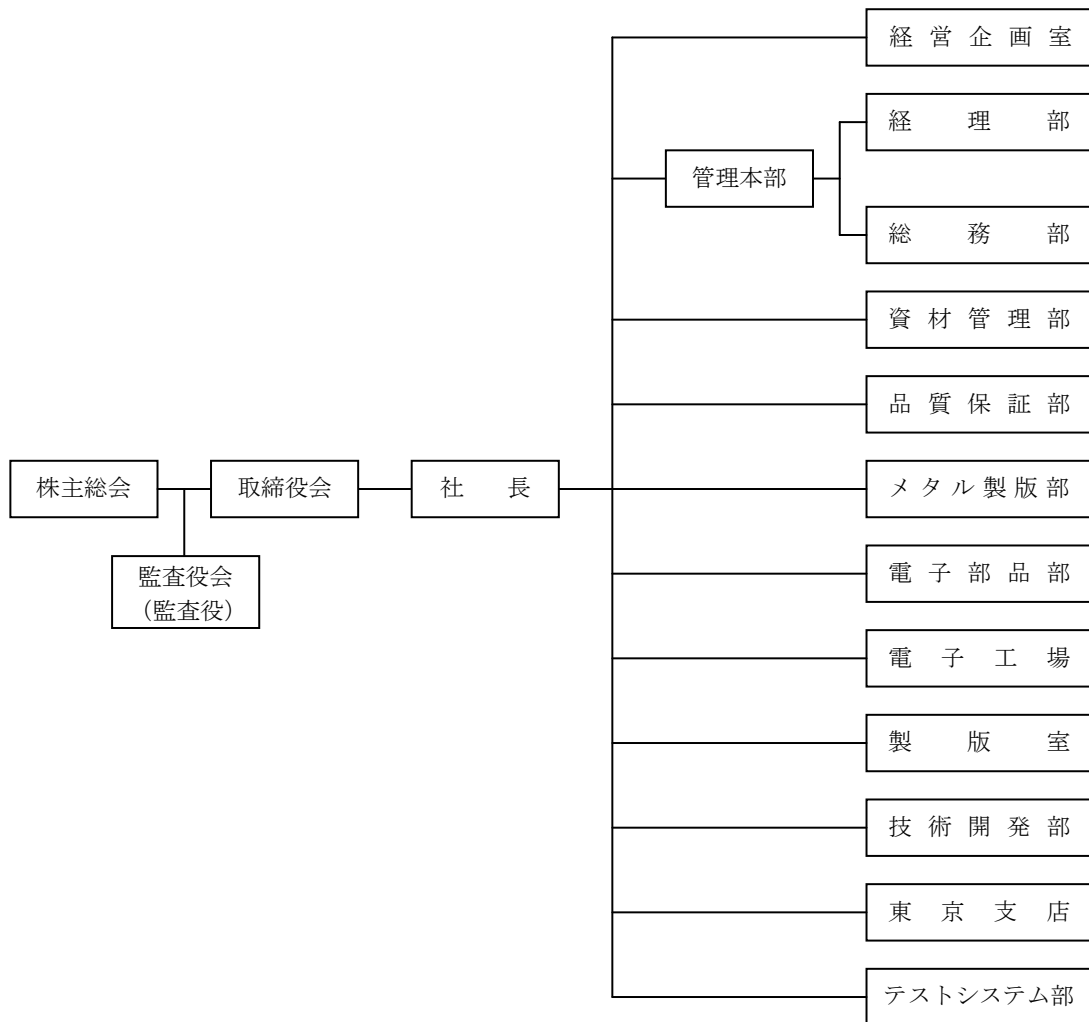
(8) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の組織は、管理部門（経営企画室・経理部・総務部）、管理部門以外（営業・製造部門）に分かれております。これにより、営業と製造部門との内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、管理部門と管理部門以外との間においても内部牽制及び内部管理体制を充実したものとしております。また、管理本部においては、経営企画室との連携により社内諸規程の運用管理、整備等を行っております。更に、当社は「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正や内部組織の改編、変更とそれに伴う内部組織機能の変更に応じて、社内規程の随時見直しを行っております。

当社全体の内部牽制強化を図る部門としては社長直属の経営企画室がその職務を担当しており、経営管理情報の管理、情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。具体的な業務といたしましては、「内部監査規程」に基づき当社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、各部署の所管業務が法令、定款、社内規程、諸規則、マニュアル及び内規に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図り、不正及び事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。

なお、当社の組織概要図は次のとおりであります。



② 内部管理体制充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営企画室は前連結会計年度末に当期の年度監査計画書を作成し、それに基づき当社の子会社を含めた全部署を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項につきましては、対象部署に対し改善要求勧告を行い、当該部署より「内部監査改善要求に関する回答書」の提出を義務づけ、次回内部監査時に回答書の改善実施状況をチェックすることで改善策の実行を徹底し、再発防止に努めております。また、監査の実施にあたっては、必要に応じ、監査役及び監査法人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 概要

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、世界的な原油価格高騰に伴う原材料価格上昇等の影響があり、輸出減速やIT分野での調整等により成長が鈍化してはいるものの、企業収益の改善等を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善もあり、景気は全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するプリント基板業界においては、第3世代携帯電話が初期需要の一巡によって踊り場に直面してはいるものの、薄型テレビ等のデジタル家電の生産台数の増加や自動車の電装化率の上昇もあり、需要は高水準となりました。一方、収益面は材料価格の上昇等により厳しい経営環境が続きました。

当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、上期、ディスプレイメーカーを中心に受注が好調に推移いたしました。下期に入り、その反動や競合により受注が減少いたしました。基板検査機事業においては、薄型テレビ、携帯電話、自動車向け等の電子基板の需要増を背景に、各電子基板メーカーの設備投資が活発化しており、市場ニーズに対応した高性能・高品質の新規開発品の投入等を行ったことから、最終外観検査機を中心に受注が好調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績については、売上高が6,316百万円（前年同期比5.6%増）となり、前連結会計年度に比べ337百万円の増収となりました。

損益については、売上増に伴う増益はあったものの、材料費や外注加工費の増加等に伴い、営業利益1,017百万円（同4.7%減）、経常利益1,007百万円（同4.7%減）、当期純利益571百万円（同5.9%増）となりました。

当連結会計年度における期末配当金については、平成18年2月6日発表の「平成17年12月期個別財務諸表の概要」から変更はなく、内部留保金については、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

② 事業の種類別セグメント別の業績

(電子基板等事業)

当社グループのユーザーである最終製品を供給するセットメーカーは、上期、番号ポータビリティ制度導入等による携帯電話の新機種・新製品開発が旺盛であり、ディスプレイメーカー等からの受注は好調に推移いたしました。しかしながら、下期に入り、上期の反動やセットメーカーにFPCの量産品を納入するFPCメーカーの試作営業との競合もあり、受注が減少いたしました。また、FPCメーカーは、市場価格の下落によって生産を海外に移転、もしくは撤退する動きが見受けられたものの、電子機器の小型、多機能化の進展を背景に好調なメーカーもあり、こうした先からの受注は、順調に推移いたしました。このような状況下、新規顧客獲得のために展示会へ積極的に出展し、引き続き重点項目としているトータルサポート営業にも注力することで、FPCとリジッド板をセットにした受注活動、チップ実装・リジッド接合、モジュール化、更には高精細なディスプレイ点灯検査用治具、バンブ治具等の販売強化を行ってまいりました。損益については、原材料価格高騰の影響による材料費の増加、顧客ニーズの高い部品実装の増加等により外注加工費の増加、営業強化による人件費増等により、63百万円の減益となりました。

その結果、売上高は4,823百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益1,441百万円（同4.2%減）となりました。

(基板検査機事業)

電子基板メーカーは、国内の主要各社をはじめとして韓国、台湾、中国等の各メーカーも相次いで生産拠点を拡大する設備投資を発表する等、高水準の需要に対応するために設備投資を活発化させており、品質向上、歩留まり改善の観点から当社グループの検査項目、機能性を高めた外観検査機の受注が増加いたしました。通電検査機と機能検査機についても各電子基板メーカーの旺盛な設備投資により堅調に推移いたしました。損益については、売上増に伴う増益により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高1,168百万円（前年同期比57.0%増）、営業利益55百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

当社グループの主力ユーザーであるグラビア業界においては、デジタル製版の技術革新が急速に進んだことにより顧客からの要望が多様化しており、生産性を考慮し顧客仕様に沿った製品を提供することで海外を含めた販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。しかしながら、印刷業界を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、依然、設備投資の回復には至らず、受注が減少し、売上高も減少いたしました。損益については、売上減に伴う減益とデジタル化に伴うソフトウェア開発のための外注加工費の増加等により営業損失となりました。

その結果、売上高323百万円（前年同期比18.4%減）、営業損失32百万円（前年同期は29百万円の利益）となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は原材料価格高騰の影響による材料費の増加、製造工程における部品実装の増加等による外注加工費の増加により、4,218百万円(前年同期比7.1%増)となりました。売上原価率は66.8%となり前年同期より1.0ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は積極的な営業展開を行うための人員増強や採用費用の増加等により1,081百万円(同10.9%増)となりました。売上高販管費率は17.1%となり前年同期より0.8ポイント上昇いたしました。

④ 営業利益

営業利益は1,017百万円(前年同期比4.7%減)となりました。売上高営業利益率は16.1%となり前年同期より1.8ポイント低下いたしました。

⑤ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、9百万円の費用計上となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は1,007百万円(前年同期比4.7%減)となりました。売上高経常利益率は15.9%となり前年同期より1.8ポイント低下いたしました。

⑦ 当期純利益

当期純利益は571百万円(前年同期比5.9%増)となりました。売上高当期純利益率は9.0%となり前年同期と同水準でありました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本

流動資産は、3,122百万円(前年同期比0.6%減)となりました。これは主として、売上高の増加に伴い売上債権及びたな卸資産が増加した一方、定期預金を一部長期性のものに振替えたため、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、3,102百万円(同11.7%増)となりました。これは主として、時価評価等により投資有価証券が減少した一方、長期性預金の増加及び設備投資により有形固定資産が増加したことによるものであります。

流動負債は、1,734百万円(同9.4%減)となりました。これは主として、短期借入金の返済を進めたことによるものであります。

固定負債は、602百万円(同13.0%増)となりました。これは主として、長期借入金の返済を進めた一方、社債が増加したことによるものであります。

純資産の部は、3,888百万円(同12.0%増)となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度の法人税等の支払い、売上高の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加等により減少した一方、税金等調整前当期純利益1,023百万円に加え、減価償却費等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、553百万円となりました。また、投資活動に使用した資金が393百万円、財務活動に使用した資金が351百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ190百万円減少し、当連結会計年度末には、212百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は、553百万円(前年同期比4.9%増)となりました。これは主として、前連結会計年度の法人税等の支払い、売上高の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益1,023百万円に加え、減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、393百万円(前年同期比25.5%増)となりました。これは主として、定期預金の預入及び有形固定資産の取得に使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、351百万円(前年同期比41.8%減)となりました。これは主として、社債及び長期借入金により資金調達を行う一方、長期借入金及び短期借入金を返済したことによるものであります。

なお、財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	16.6	46.5	58.6	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	176.2	159.1	106.1
債務償還年数 (年)	2.7	2.4	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	11.7	12.1	20.5	33.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 平成19年12月期の見通し

今後の見通しについては、好調な企業収益による設備投資の増加、雇用情勢の改善等による個人消費の堅調な増加が予想され、今後も緩やかなペースになりつつも景気は拡大するものと考えております。当社グループが属するプリント基板業界においては、プラズマ・液晶等の薄型テレビの需要が、国内の他、欧米でも急拡大しており、パソコンも新OSの登場による需要拡大や自動車市場でのカーナビゲーションの堅調な伸びが見込まれ、今後も安定した需要が予想されております。当社グループの受注を大きく左右する携帯電話は、番号ポータビリティ制度の導入による買い替え需要の反動はあるものの、第3世代機の整備やサービスの高付加価値化が進み、地上波デジタル放送（ワンセグ）の受信機の増加により高精細の中小型液晶を増産するメーカーもあり、新機種・新製品開発によりFPC試作ニーズは堅調に推移するものと考えております。デジタル・スチル・カメラについては依然として低価格化に歯止めが掛からない状況が続いており、低価格化が需要好調の要因となっているものの国内生産は国内需要が一巡した後、下降推移をたどるものと予想されます。このように当社グループを取り巻く受注環境は全体としては良化しつつあるものの、価格競争激化による販売価格の低下は避けられず、銅をはじめとした原材料価格の高騰もあって収益面では厳しい状況が続くものと予測しております。

このような事業環境の下、当社グループといたしましては、引き続き新規顧客の獲得と既存顧客の囲い込みを行うために「FPC試作メーカーの太洋工業」として顧客ニーズに合った短納期での製造をはじめとして、回路設計・アートワーク（電子基板に回路図をレイアウトする作業）から実装（ペアチップ・ACF圧着）・検査・モジュール化及び部品調達までトータル的にサポートする体制で同業他社と差別化を図り、当社グループの特色を活かした幅広い営業展開を行い、収益の向上に努めてまいります。その他、FPCとリジッド板をセットした受注活動及び当社グループのFPC製造技術を活かした電子基板等事業と基板検査機事業との融合による検査治具と基板検査機のセット販売やその後の消耗品であるバンプFPCの継続販売を行ってまいります。

基板検査機事業については、国内・国外で急成長する薄型テレビ市場に代表されるように電子基板メーカーの設備投資は依然活発であることから最終外観検査装置に重点を置いた受注活動を行うとともに、多様化する市場のニーズに対応した高付加価値製品の製造販売を行うことで新規市場の開拓を通じて収益の拡大を目指して、売上の増加と利益の確保に努めてまいります。

収益面については、高収益体質を構築するためにコスト管理を徹底し、利益を確実に確保するよう不断の努力を続けてまいります。

平成19年12月期の連結業績予想については、売上高7,170百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益1,101百万円(同9.4%増)、当期純利益632百万円(同10.7%増)を見込んでおります。なお、当社の平成19年12月期にかかる配当予想については、通期の業績予想を勘案し、1株当たり15円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があることと当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高及び構成比、営業利益並びに事業の種類別セグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失△ (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失△ (千円)
電子基板等事業	4,838,358	80.9	1,504,906	4,823,922	76.4	1,441,517
基板検査機事業	744,528	12.5	△38,983	1,168,891	18.5	55,777
鏡面研磨機事業	396,743	6.6	29,941	323,913	5.1	△32,868
配賦不能営業費用等	—	—	△428,548	—	—	△447,132
合計	5,979,631	100.0	1,067,316	6,316,727	100.0	1,017,293

(電子基板等事業)

FPCの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、FPCの試作のユーザーは、主に最終製品を供給するセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とFPCメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・開発部門が海外移転し、競合他社も海外進出した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの顧客であるFPCメーカーが、自社生産ラインの手隙感から本来なら避けたい手間にかかるFPC試作を自社内で行い、当社グループへの発注を手控え、量産受注獲得のために低価格での営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本の電子基板・FPC生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・FPCの生産額の推移]

会計年度	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
電子基板 (億円)	11,141.0	10,161.7	10,785.5	11,155.9	11,274.1
対前年比 (%)	△22.6	△8.8	+6.1	+3.4	+1.1
FPC (億円)	1,427.4	1,619.9	2,042.7	2,052.4	1,930.6
対前年比 (%)	△19.3	+13.5	+26.1	+0.5	△5.9

(注) 電子基板・FPCの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループは、電子基板等事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

③ 知的財産権等について

a. 特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許権等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、電子基板等事業においては1件の特許を出願中であり、基板検査機事業においては10件の特許を出願中、7件の特許権を取得済みであります。

b. 知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者より知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許権・実用新案権出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談のうえ、個別に対応していく方針ですが、解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

④ 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度及び最近5事業年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
連結ベース					
売上高(千円)	4,125,643	5,086,795	6,002,752	5,979,631	6,316,727
経常利益(千円)	472,876	1,017,426	1,399,174	1,057,162	1,007,427
当期純利益(千円)	149,354	294,237	784,103	539,547	571,304
利益剰余金(千円)	138,376	432,613	1,216,716	1,683,513	2,167,360
純資産額(千円)	557,218	863,756	2,923,930	3,471,191	3,888,950
総資産額(千円)	4,794,452	5,203,927	6,290,665	5,918,660	6,225,785
当社単体					
売上高(千円)	4,125,460	5,086,795	6,002,752	5,979,631	6,316,727
うちFPC売上高(千円)	2,663,758	4,040,841	4,726,698	4,636,355	4,656,549
経常利益(千円)	431,969	1,043,040	1,319,473	1,059,367	1,063,192
当期純利益(千円)	153,572	333,175	738,382	545,454	635,969
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)(千円)	△65,397	267,777	1,006,159	1,478,864	—
繰越利益剰余金(千円)	—	—	—	—	2,027,376
純資産額(千円)	363,856	709,332	2,723,786	3,276,953	3,759,379
総資産額(千円)	4,471,370	4,839,257	5,974,636	5,510,973	5,860,159

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちFPC売上高(千円)」については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

当社単体の各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第42期)

前期に新設したFPC用工場による高精細FPC対応とFPC需要増加による電子基板等部門の売上高増加により、売上高4,125,460千円(前期比9.1%増)、経常利益431,969千円(同2,257.4%増)となり、たな卸資産評価損等141,634千円を特別損失として計上いたしましたが、当期純利益153,572千円と大幅な増収増益となりました。なお、累積損失の解消には至りませんでした。

(第43期)

デジタル家電に利用されるFPC需要増加による電子基板等部門の売上高増加により、売上高5,086,795千円(前期比23.3%増)、経常利益1,043,040千円(同141.5%増)となり、過年度役員退職慰労引当金繰入額等305,197千円を特別損失として計上いたしましたが、当期純利益333,175千円(同117.0%増)と大幅な増収増益となりました。その結果、累積損失を解消いたしました。

(第44期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加による電子基板等部門の売上高増加、外観検査機を中心とした基板検査機部門の売上高増加と上期の受注増加による鏡面研磨機部門の売上高増加により、売上高6,002,752千円(前期比18.0%増)、経常利益1,319,473千円(同26.5%増)、当期純利益738,382千円(同121.6%増)となり増収増益となりました。

(第45期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加はあったものの、FPCメーカーとの競合により電子基板等部門の売上高減少、最終外観検査機を中心とした基板検査機部門の売上高増加と主力ユーザーである国内グラビア印刷業界不振による鏡面研磨機部門の売上高減少により、売上高5,979,631千円(前期比0.4%減)、経常利益1,059,367千円(同19.7%減)、当期純利益545,454千円(同26.1%減)となり減収減益となりました。

(第46期)

デジタル関連機器に利用されるFPC需要は引き続き堅調に推移したものの、受注単価下落やFPCメーカーの試作営業との競合があり、電子基板等部門の売上高微減、最終外観検査機を中心とした基板検査機部門の売上高増加と主力ユーザーである国内グラビア印刷業界不振による鏡面研磨機部門の売上高減少により、売上高6,316,727千円(前期比5.6%増)、経常利益1,063,192千円(同0.4%増)、当期純利益635,969千円(同16.6%増)となり増収増益となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、デジタル関連機器に利用されるFPC需要増加を背景として、第44期までは概ね順調に推移していましたが、第45期については、電子部品の過剰在庫に対する生産調整の影響が予想外に大きく、減収減益となりました。また、第46期については、上期回復傾向で推移していましたが、下期に入り受注単価下落やFPCメーカーとの競合があったものの増収増益となりました。このように、電子部品業界の動向やFPC電子基板の技術革新等で、FPCに対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,141,417		874,100		△267,317
2. 受取手形及び売掛金		1,271,576		1,407,648		136,072
3. たな卸資産		599,889		690,005		90,116
4. 繰延税金資産		109,257		117,818		8,560
5. その他		19,233		33,248		14,014
貸倒引当金		△1,104		—		1,104
流動資産合計		3,140,271	53.1	3,122,822	50.2	△17,448
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	688,793		724,152		35,359
(2) 機械装置及び運搬具		334,037		362,946		28,908
(3) 土地	※2	863,746		864,343		597
(4) その他		22,235		33,584		11,348
有形固定資産合計		1,908,813	32.2	1,985,027	31.9	76,213
2. 無形固定資産		51,658	0.9	62,376	1.0	10,717
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	410,866		297,808		△113,057
(2) 長期性預金		—		300,000		300,000
(3) 保険積立金		313,370		319,974		6,604
(4) 繰延税金資産		23,537		67,941		44,404
(5) その他		85,329		78,934		△6,395
貸倒引当金		△15,186		△9,099		6,086
投資その他の資産合計		817,917	13.8	1,055,559	16.9	237,642
固定資産合計		2,778,389	46.9	3,102,963	49.8	324,573
資産合計		5,918,660	100.0	6,225,785	100.0	307,124

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		623,267		588,119		△35,148
2. 短期借入金	※2,5	691,330		466,797		△224,533
3. 未払法人税等		253,591		306,105		52,513
4. 賞与引当金		17,016		21,055		4,038
5. 製品保証引当金		11,600		12,621		1,021
6. その他		317,224		339,581		22,356
流動負債合計		1,914,030	32.4	1,734,278	27.8	△179,751
II 固定負債						
1. 社債		—		100,000		100,000
2. 長期借入金	※2	191,704		131,706		△59,998
3. 長期未払金		147,821		169,301		21,480
4. 退職給付引当金		100,561		99,323		△1,238
5. 役員退職慰労引当金		93,352		102,226		8,873
固定負債合計		533,439	9.0	602,556	9.7	69,117
負債合計		2,447,469	41.4	2,336,835	37.5	△110,634
(資本の部)						
I 資本金						
	※4	788,048	13.3	—	—	—
II 資本剰余金						
		911,348	15.4	—	—	—
III 利益剰余金						
		1,683,513	28.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金						
		88,280	1.5	—	—	—
資本合計		3,471,191	58.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,918,660	100.0	—	—	—
				—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	791,492	12.7	—
2. 資本剰余金		—	—	914,792	14.7	—
3. 利益剰余金		—	—	2,167,360	34.8	—
株主資本合計		—	—	3,873,646	62.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	15,304	0.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	15,304	0.3	—
純資産合計		—	—	3,888,950	62.5	—
負債純資産合計		—	—	6,225,785	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,979,631	100.0		6,316,727	100.0	337,095
II 売上原価	※2		3,937,355	65.8		4,218,315	66.8	280,960
売上総利益			2,042,276	34.2		2,098,411	33.2	56,134
III 販売費及び一般管理費	※1,2		974,960	16.3		1,081,117	17.1	106,157
営業利益			1,067,316	17.9		1,017,293	16.1	△50,022
IV 営業外収益								
1. 受取利息		241			1,880			
2. 受取配当金		3,902			2,372			
3. 助成金		1,076			—			
4. 保険解約益		7,152			—			
5. 仕入割引		6,975			8,449			
6. 廃材売却益		—			7,855			
7. その他		10,859	30,207	0.5	5,770	26,328	0.4	△3,878
V 営業外費用								
1. 支払利息		25,412			16,861			
2. 債権売却損		9,556			11,017			
3. その他		5,391	40,361	0.7	8,315	36,195	0.6	△4,166
経常利益			1,057,162	17.7		1,007,427	15.9	△49,734
VI 特別利益								
1. 受取損害賠償金		10,561			—			
2. 固定資産売却益	※4	—			3,427			
3. 投資有価証券売却益		—			23,747			
4. 製品保証引当金戻入益		—			7,739			
5. 貸倒引当金戻入益		—	10,561	0.1	417	35,332	0.6	24,771
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	5,580			11,339			
2. 退職給付会計基準変更 時差異		21,788			—			
3. 投資有価証券評価損		3,922			5,268			
4. 会員権売却損		—	31,291	0.5	2,884	19,492	0.3	△11,798
税金等調整前当期純利益			1,036,431	17.3		1,023,266	16.2	△13,164
法人税、住民税及び事業税		333,708			455,461			
過年度法人税、住民税 及び事業税		72,896			—			
法人税等調整額		90,279	496,884	8.3	△3,498	451,962	7.2	△44,921
当期純利益			539,547	9.0		571,304	9.0	31,756

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			908,545
II 資本剰余金増加高 増資による新株発行		2,803	2,803
III 資本剰余金期末残高			911,348
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,216,716
II 利益剰余金増加高 当期純利益		539,547	539,547
III 利益剰余金減少高 配当金		72,750	72,750
IV 利益剰余金期末残高			1,683,513

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高 (千円)	788,048	911,348	1,683,513	3,382,910	88,280	88,280	3,471,191
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	3,444	3,444		6,888			6,888
剰余金の配当 (注)			△87,457	△87,457			△87,457
当期純利益			571,304	571,304			571,304
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					△72,975	△72,975	△72,975
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,444	3,444	483,846	490,735	△72,975	△72,975	417,759
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	15,304	3,888,950

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,036,431	1,023,266	△13,164
減価償却費		200,641	193,521	△7,119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,767	△1,238	△4,005
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△193,244	8,873	202,118
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		6,254	1,021	△5,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)		99	4,038	3,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,181	△7,191	△6,009
受取利息及び受取配当金		△4,144	△4,253	△109
支払利息		25,412	16,861	△8,550
受取損害賠償金		△10,561	—	10,561
投資有価証券売却益		—	△23,747	△23,747
固定資産除却損		4,890	11,339	6,448
売上債権の増減額 (△は増加)		△19,305	△136,072	△116,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△51,968	△90,116	△38,147
仕入債務の増減額 (△は減少)		△116,956	△48,163	68,792
保険積立金の増減額 (△は増加)		213,002	△6,604	△219,606
その他		△44,129	33,930	78,060
小計		1,048,010	975,467	△72,542
利息及び配当金の受取額		4,144	4,253	109
利息の支払額		△25,762	△16,653	9,109
損害賠償金の受取額		10,561	—	△10,561
法人税等の支払額		△509,039	△409,495	99,543
営業活動による キャッシュ・フロー		527,913	553,571	25,658

		前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		△52,357	△223,175	△170,818
有形固定資産の取得に よる支出		△114,876	△155,996	△41,120
無形固定資産の取得に よる支出		△41,225	△26,773	14,452
投資有価証券の取得に よる支出		△105,898	△28,259	77,638
投資有価証券の売却に よる収入		—	36,246	36,246
その他		1,061	4,911	3,850
投資活動による キャッシュ・フロー		△313,295	△393,046	△79,751
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		82,664	△86,000	△168,664
長期借入れによる収入		370,000	100,000	△270,000
長期借入金の返済によ る支出		△903,182	△298,531	604,651
社債の発行による収入		—	100,000	100,000
長期未払金の支払いに よる支出		△85,956	△85,917	38
株式の発行による収入		5,607	6,888	1,281
配当金の支払額		△72,750	△87,457	△14,707
財務活動による キャッシュ・フロー		△603,617	△351,017	252,599
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△389,000	△190,493	198,507
V 現金及び現金同等物の 期首残高		791,873	402,873	△389,000
VI 現金及び現金同等物の 期末残高	※	402,873	212,380	△190,493

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は㈱ミラック 1社のみであり、連結の範囲に含めております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 ロ. デリバティブ 時価法によっております。 ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 …個別法に基づく原価法によっております。 その他 …総平均法に基づく原価法によっております。 原材料 総平均法に基づく原価法によっております。 イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年 ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>—————</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（108,940千円）については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月20日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
————— —————	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,888,950千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は2,802千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「助成金」の金額は200千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「廃材売却益」の金額は2,404千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「保険積立金の増減額」は、前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含められていた「保険積立金の増減額」は24,282千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月20日)		当連結会計年度 (平成18年12月20日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,809,669千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,725,406千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 326,653千円 建物及び構築物 97,522千円 土地 229,531千円 投資有価証券 42,771千円 計 696,478千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 541,330千円 長期借入金 191,704千円 計 733,034千円	※2	—————
3	受取手形割引高 205,029千円	3	受取手形割引高 173,008千円
※4	発行済株式総数 普通株式 5,830,500株	※4	—————
※5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 190,000千円 差引額 1,310,000千円	※5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 140,000千円 差引額 1,360,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 110,049千円 職員給与 303,138千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,489千円 退職給付費用 9,043千円 製品保証引当金繰入額 11,600千円 賞与引当金繰入額 5,249千円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 121,459千円 職員給与 346,271千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,873千円 退職給付費用 16,936千円 製品保証引当金繰入額 12,621千円 賞与引当金繰入額 6,919千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 43,730千円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,456千円
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,917千円 その他 662千円 計 5,580千円	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 102千円 機械装置及び運搬具 10,655千円 その他 581千円 計 11,339千円
※4	—————	※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,427千円 計 3,427千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,830,500	12,900	—	5,843,400
合計	5,830,500	12,900	—	5,843,400

(注) 普通株式の発行済総数の増加12,900株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加12,900株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月16日 定時株主総会	普通株式	87,457	15.00	平成17年12月20日	平成18年3月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	87,651	利益剰余金	15.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年12月21日 至平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,141,417千円	現金及び預金勘定 874,100千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △738,544千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △661,720千円
現金及び現金同等物 402,873千円	現金及び現金同等物 212,380千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">57,952</td> <td style="text-align: right;">182,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,782</td> <td style="text-align: right;">39,168</td> <td style="text-align: right;">60,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">339,829</td> <td style="text-align: right;">97,120</td> <td style="text-align: right;">242,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">182,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">248,888千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,337千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	240,047	57,952	182,095	その他	99,782	39,168	60,613	合計	339,829	97,120	242,709	1年内	66,042千円	1年超	182,846千円	合計	248,888千円	支払リース料	54,673千円	減価償却費相当額	50,502千円	支払利息相当額	5,337千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">105,961</td> <td style="text-align: right;">134,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,082</td> <td style="text-align: right;">48,996</td> <td style="text-align: right;">40,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">329,129</td> <td style="text-align: right;">154,958</td> <td style="text-align: right;">174,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">113,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">179,704千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,056千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	240,047	105,961	134,086	その他	89,082	48,996	40,085	合計	329,129	154,958	174,171	1年内	65,855千円	1年超	113,849千円	合計	179,704千円	支払リース料	60,049千円	減価償却費相当額	55,817千円	支払利息相当額	5,056千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	240,047	57,952	182,095																																																						
その他	99,782	39,168	60,613																																																						
合計	339,829	97,120	242,709																																																						
1年内	66,042千円																																																								
1年超	182,846千円																																																								
合計	248,888千円																																																								
支払リース料	54,673千円																																																								
減価償却費相当額	50,502千円																																																								
支払利息相当額	5,337千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	240,047	105,961	134,086																																																						
その他	89,082	48,996	40,085																																																						
合計	329,129	154,958	174,171																																																						
1年内	65,855千円																																																								
1年超	113,849千円																																																								
合計	179,704千円																																																								
支払リース料	60,049千円																																																								
減価償却費相当額	55,817千円																																																								
支払利息相当額	5,056千円																																																								

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月20日）			当連結会計年度（平成18年12月20日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	149,624	298,978	149,353	26,728	70,183	43,455
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	149,624	298,978	149,353	26,728	70,183	43,455
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	10,389	9,156	△1,232	123,776	106,019	△17,756
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,389	9,156	△1,232	123,776	106,019	△17,756
合計	160,013	308,134	148,121	150,504	176,202	25,698	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について5,268千円（その他有価証券で時価のある株式5,268千円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成17年12月20日）	当連結会計年度 （平成18年12月20日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	1,381	21,381
非上場外国株式	1,350	1,330
投資事業有限責任組合出資	100,000	98,893

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
36,246	23,747	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

前連結会計年度（平成17年12月20日）

区分	種類	前連結会計年度（平成17年12月20日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取固定支払	40,000	—	△241	△241
合計		40,000	—	△241	△241

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成18年12月20日）

期末残高が無いため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年12月20日現在及び平成18年12月20日現在の加入人数を基準として計算した当社グループ分の年金資産額はそれぞれ559,530千円、684,465千円であります。

なお、適格退職年金は、昭和42年3月に設立し、退職給付の全額を適格退職年金制度へ移行いたしました。また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月20日)	当連結会計年度 (平成18年12月20日)
退職給付債務（千円）	195,322	218,255
(1) 年金資産（千円）	94,760	118,932
(2) 退職給付引当金（千円）	100,561	99,323
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
退職給付費用（千円）	58,557	58,876
(1) 勤務費用（千円）	36,769	58,876
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	21,788	—

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金（前連結会計年度29,384千円、当連結会計年度33,890千円）が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月20日)	当連結会計年度 (平成18年12月20日)
会計基準変更時差異の処理年数（年）	5	—

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、監査役1名、従業員38名、受入出向者1名
ストック・オプション数	普通株式 80,100株
付与日	平成15年12月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、従業員、受入出向者及びこれに準ずる地位を喪失していないこと。ただし、事前に取り締役会の承認を受けた者を除く。
対象勤務期間	平成15年12月16日～平成17年12月15日
権利行使期間	平成17年12月16日～平成20年12月15日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割（株式1株につき3株）、平成17年11月10日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	65,100
権利確定	—
権利行使	12,900
失効	—
未行使残	52,200

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割（株式1株につき3株）、平成17年11月10日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534
行使時平均株価 (円)	1,585
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 権利行使価格は、平成16年4月19日付株式分割（株式1株につき3株）、平成17年11月10日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の価格に換算して記載しております。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,036</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,626</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,714</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,822</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,874</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">64,963</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,761</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,032</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,686</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,031</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,636</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,840</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,795</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109,257</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,537</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9</td></tr> </table>	繰越欠損金	5,036	退職給付引当金	40,626	役員退職慰労引当金	37,714	貸倒引当金	1,339	未払事業税	20,822	賞与引当金	6,874	たな卸資産評価損	64,963	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	5,761	未払社会保険料	11,032	製品保証引当金	4,686	その他	11,718	繰延税金資産小計	212,031	評価性引当額	19,395	繰延税金資産合計	192,636	その他有価証券評価差額金	59,840	繰延税金負債合計	59,840	繰延税金資産（負債）の純額	132,795	流動資産－繰延税金資産	109,257	固定資産－繰延税金資産	23,537	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割等	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	過年度法人税、住民税及び事業税	7.0	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,299</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,279</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,080</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">62,690</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,523</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,625</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,098</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,826</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,134</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,374</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,760</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">117,818</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,941</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2</td></tr> </table>	退職給付引当金	37,016	役員退職慰労引当金	41,299	貸倒引当金	713	未払事業税	22,279	賞与引当金	8,080	たな卸資産評価損	62,690	会員権評価損	1,454	投資有価証券評価損	3,523	未払社会保険料	11,625	製品保証引当金	5,098	その他	8,044	繰延税金資産小計	201,826	評価性引当額	5,691	繰延税金資産合計	196,134	その他有価証券評価差額金	10,374	繰延税金負債合計	10,374	繰延税金資産（負債）の純額	185,760	流動資産－繰延税金資産	117,818	固定資産－繰延税金資産	67,941	法定実効税率	40.4	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	2.7	住民税均等割等	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2
繰越欠損金	5,036																																																																																																										
退職給付引当金	40,626																																																																																																										
役員退職慰労引当金	37,714																																																																																																										
貸倒引当金	1,339																																																																																																										
未払事業税	20,822																																																																																																										
賞与引当金	6,874																																																																																																										
たな卸資産評価損	64,963																																																																																																										
会員権評価損	1,454																																																																																																										
投資有価証券評価損	5,761																																																																																																										
未払社会保険料	11,032																																																																																																										
製品保証引当金	4,686																																																																																																										
その他	11,718																																																																																																										
繰延税金資産小計	212,031																																																																																																										
評価性引当額	19,395																																																																																																										
繰延税金資産合計	192,636																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	59,840																																																																																																										
繰延税金負債合計	59,840																																																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	132,795																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	109,257																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	23,537																																																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割等	0.4																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																										
過年度法人税、住民税及び事業税	7.0																																																																																																										
その他	△0.6																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																																																																																																										
退職給付引当金	37,016																																																																																																										
役員退職慰労引当金	41,299																																																																																																										
貸倒引当金	713																																																																																																										
未払事業税	22,279																																																																																																										
賞与引当金	8,080																																																																																																										
たな卸資産評価損	62,690																																																																																																										
会員権評価損	1,454																																																																																																										
投資有価証券評価損	3,523																																																																																																										
未払社会保険料	11,625																																																																																																										
製品保証引当金	5,098																																																																																																										
その他	8,044																																																																																																										
繰延税金資産小計	201,826																																																																																																										
評価性引当額	5,691																																																																																																										
繰延税金資産合計	196,134																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	10,374																																																																																																										
繰延税金負債合計	10,374																																																																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	185,760																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	117,818																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	67,941																																																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
欠損金子会社の未認識税務利益	2.7																																																																																																										
住民税均等割等	0.4																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																										
その他	0.3																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																																																																										

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,838,358	744,528	396,743	5,979,631	—	5,979,631
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,704	—	—	17,704	(17,704)	—
計	4,856,062	744,528	396,743	5,997,335	(17,704)	5,979,631
営業費用	3,351,156	783,512	366,801	4,501,470	410,844	4,912,315
営業利益又は営業損失 (△)	1,504,906	△38,983	29,941	1,495,865	(428,548)	1,067,316
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,566,058	685,454	471,593	3,723,106	2,195,553	5,918,660
減価償却費	157,775	3,841	4,074	165,691	34,950	200,641
資本的支出	167,277	8,058	1,223	176,559	43,542	220,101

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は432,148千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,195,553千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,823,922	1,168,891	323,913	6,316,727	—	6,316,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,512	—	—	21,512	(21,512)	—
計	4,845,435	1,168,891	323,913	6,338,239	(21,512)	6,316,727
営業費用	3,403,917	1,113,114	356,781	4,873,813	425,619	5,299,433
営業利益又は営業損失 (△)	1,441,517	55,777	△32,868	1,464,426	(447,132)	1,017,293
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	2,561,911	983,714	435,969	3,981,595	2,244,189	6,225,785
減価償却費	156,374	4,969	3,313	164,657	28,864	193,521
資本的支出	190,559	90,053	758	281,371	15,424	296,795

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は450,732千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,244,189千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金、長期性預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）及び当連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）及び当連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）		当連結会計年度 （自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）	
1株当たり純資産額	595.35円	1株当たり純資産額	665.53円
1株当たり当期純利益	92.70円	1株当たり当期純利益	97.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.23円
<p>当社は、平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	502.39円		
1株当たり当期純利益	146.12円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144.47円		

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	539,547	571,304
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	539,547	571,304
期中平均株式数（株）	5,820,058	5,836,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	57,508	39,281
（うち新株予約権）	(57,508)	(39,281)

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	4,836,050	100.4
基板検査機事業	1,132,696	118.4
鏡面研磨機事業	369,970	94.1
合計	6,338,716	102.8

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	4,845,559	100.4	115,574	123.0
基板検査機事業	987,797	107.4	107,990	37.4
鏡面研磨機事業	356,312	90.7	139,500	130.3
合計	6,189,668	100.8	363,064	74.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子基板等事業	4,823,922	99.7
基板検査機事業	1,168,891	157.0
鏡面研磨機事業	323,913	81.6
合計	6,316,727	105.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。